



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

高リスク企業は 1213 社 前年比 3 社減

8 割は「従業員 10 人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

島根県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の島根県 9077 社のうち、2025 年 12 月時点の高リスク企業(グレード 8~10)は、全体の 13.4%にあたる 1213 社となり、前年から 3 社減少した。従業員数別では「10 人未満」が約 8 割を占め、売上高別では、「1 億円未満」が 7 割を超えた。業種大分類別では、「小売業」が最多の 370 社で、前年比 14 社・3.6%減となった。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

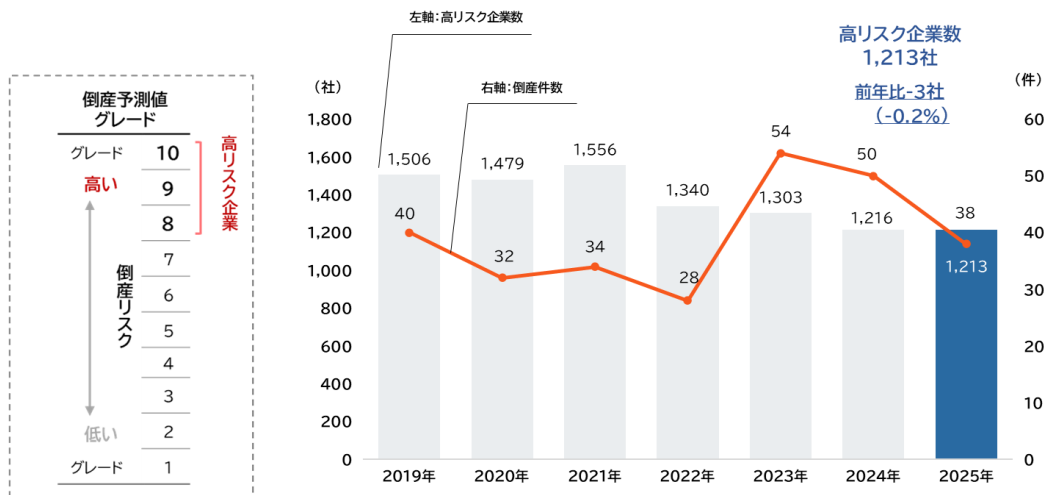
1. 高リスク企業は 1213 社、前年比微減

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析した。

島根県の算出対象企業 9077 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業は 1213 社(構成比 13.4%)となり、前回調査(2024 年、1216 社)から微減となった。高リスク企業は、コロナ禍の 21 年に増加したものの、コロナの沈静化・経済活動の再開とともに減少傾向が続いている。

なお、島根県の 2025 年における倒産(法的整理・負債 1000 万円以上)件数は 38 件で、2 年連続で減少した。企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業の減少は、倒産減少の可能性を予期させる。

倒産件数・高リスク企業推移

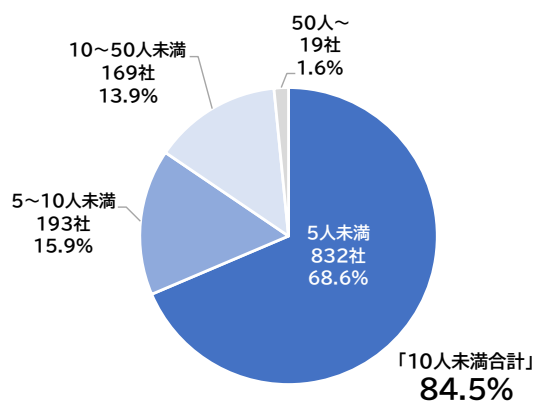


2. 従業員数、「10 人未満」が高リスク企業の 8 割超 売上高別、「1 億円未満」が 7 割超

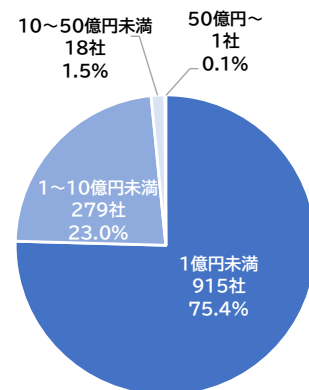
従業員数別にみると、「5 人未満」が構成比 68.6% (832 社)で最も高く、「5~10 人未満」が 15.9% (193 社)で続き、2つを合わせた「10 人未満」の企業が全体の 84.5%を占めた。

売上高別にみると、「1 億円未満」が構成比 75.4% (915 社)で、7 割を超えた。

従業員数別 高リスク企業数



売上高別 高リスク企業数



3. 業種大分類別、「小売業」が370社で最多

業種大分類別では、「小売業」が370社で最も多かった。次いで、「製造業」が337社、「建設業」が216社、「卸売業」が129社で続き、これら4業種が100社を超えた。なお、「卸売業」「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」の4業種が減少、3業種が増加、1業種が横ばいとなった。特に、「卸売業」の減少数(16社)は業種別で最も多かった。

一方、割合では「製造業」が37.9%で最も高かった。次いで「運輸・通信業」が30.6%、「小売業」が25.9%、「卸売業」が17.6%、「建設業」が9.2%で続いた。

なお、2025年の業種別倒産件数では、「その他」「運輸・通信業」「サービス業」が前年を大幅に下回った。一方、「卸売業」「不動産」「製造業」は増加となった。

業種大分類別 高リスク企業数

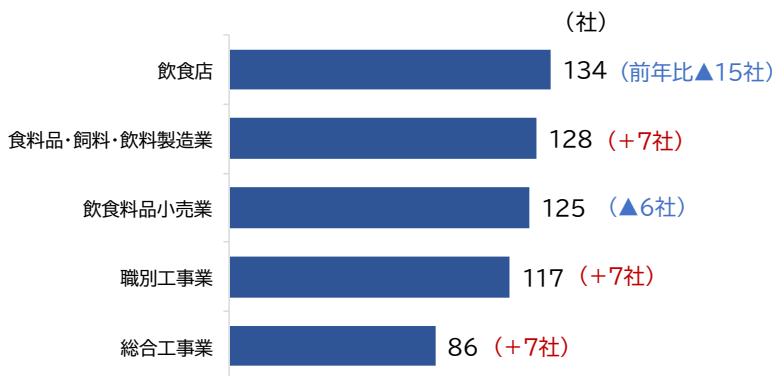
2025年 業種別 倒産件数

業種大分類	2024年	高リスク 企業割合	企業数	2025年	高リスク 企業割合	企業数	増減	前年比	業種別	2025年	構成比 (%)	前年比
建設業	204	8.6%	2,369	216	9.2%	2,336	12	5.9%	建設業	5	(13.2)	▲16.7
製造業	313	34.4%	909	337	37.9%	889	24	7.7%	製造業	6	(15.8)	50.0
卸売業	145	19.3%	751	129	17.6%	732	▲16	▲11.0%	卸売業	4	(10.5)	100.0
小売業	384	26.1%	1,473	370	25.9%	1,427	▲14	▲3.6%	小売業	12	(31.6)	▲7.7
運輸・通信業	95	34.3%	277	85	30.6%	278	▲10	▲10.5%	運輸・通信業	1	(2.6)	▲66.7
サービス業	59	2.4%	2,483	58	2.4%	2,465	▲1	▲1.7%	サービス業	7	(18.4)	▲56.3
不動産業	1	0.2%	410	1	0.2%	415	0	0.0%	不動産業	2	(5.3)	100.0
その他	15	2.8%	538	17	3.2%	535	2	13.3%	その他	1	(2.6)	▲80.0
合計	1,216	13.2%	9,210	1,213	13.4%	9,077	▲3	▲0.2%	合計	38	(100.0)	▲24.0

4. 業種51分類別、「飲食店」が134社で最多

業種51分類別では、「飲食店」が134社(前年比15社減)で最も多く、次いで「食料品・飼料・飲料製造業」が128社(7社増)、「飲食料品小売業」が125社(6社減)、「職別工事業」が117社(7社増)、「総合工事業」が86社(7社増)で続いた。なお、「飲食店」の減少数は業種51分類別で最も多かった。

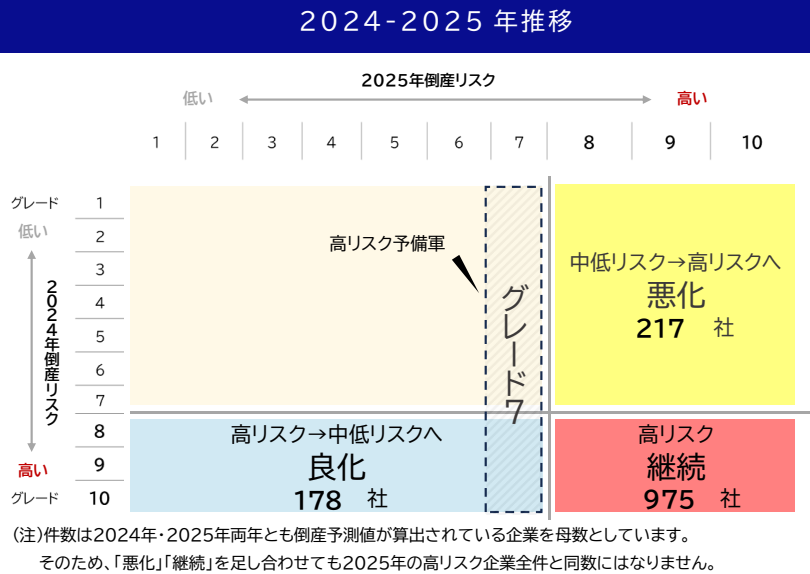
業種51分類 高リスク企業数 TOP5



業種	高リスク	全体
飲食店	134	217
食料品・飼料・飲料製造業	128	230
飲食料品小売業	125	209
職別工事業	117	1,055
総合工事業	86	795

5. 高リスクへ悪化した企業は 217 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、「高リスクへ悪化した企業」は 217 社、「中低リスクへ良化した企業」は 178 社、「継続して高リスクの企業」は 975 社あった。悪化企業が良化企業を 39 社上回り、全体では高リスク企業が増加した。



まとめ

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となったものの、島根県の高リスク企業は 1213 社、前年比 3 社減となった。そのなかで、従業員数「10 人未満」の企業は高リスク企業の約 8 割を占めており、小規模企業の外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復によって、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

また、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は 800 社以上存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。